

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 龍介
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月12日
 配当支払開始予定日

TEL 03-3542-3412

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	9,071	23.2	369	48.5	210	60.8	132	
21年8月期第1四半期	11,817		718		535		30	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	9.61	
21年8月期第1四半期	2.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	32,928	23,025	69.9	1,666.44
21年8月期	32,767	23,893	72.9	1,729.23

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 23,025百万円 21年8月期 23,893百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期		0.00		27.00	27.00
22年8月期					
22年8月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	17,500	8.3	180	69.5	140	62.9	60		4.34
連結累計期間									
通期	36,000	7.0	500		400		200	72.4	14.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	14,128,929株	21年8月期	14,128,929株
期末自己株式数	22年8月期第1四半期	311,502株	21年8月期	311,502株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	13,817,427株	21年8月期第1四半期	13,817,718株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題としておりますが、今後の経営環境につきましても厳しい状況が続くことが予想されるため、配当予想額は業績の回復動向等を勘案した上で、決定次第お知らせいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、一昨年後半の金融危機以降から急速に陥った世界経済の同時不況が、昨年前半より、ようやく最悪期を脱し、回復の兆しが見え始めて参りました。特に各国で実施されている景気刺激策の効果などもあり、欧米諸国の景気につきましては、落込み歯止めがかかり緩やかな回復が見られるようになり、中国を中心とした新興諸国につきましては、景気回復の動きが強まり、世界経済を牽引している状況となりました。

わが国の経済におきましては、国内の民間需要は低迷が長期化しておりますが、政策効果や一部業種につきましては内外の在庫調整が進み、海外経済の改善を背景に輸出、生産が増加し始めて参りました。しかしながら、失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、個人消費は低迷した状態が続いております。更に、不安定な為替動向や株式市場が、先行きに対する不透明感を強め、厳しい経営環境でありました。

このような状況のもと、当社グループにつきましても、厳しい事業環境に対応するために、人件費圧縮や生産の効率化などのコスト削減策を実施し、業績の回復に取組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は90億7千1百万円（前年同四半期比23.2%減）、営業利益は3億6千9百万円（前年同四半期比48.5%減）、経常利益は2億1千万円（前年同四半期比60.8%減）、四半期純利益は1億3千2百万円（前年同四半期は3千万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加し、329億2千8百万円となりました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加が12億4千5百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円増加し、99億2百万円となりました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加が11億6千2百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円減少し、230億2千5百万円となりました。その主な要因は、配当金の実施3億7千3百万円及び四半期純利益1億3千2百万円を計上したことにより利益剰余金が1億8千万円減少し、また、為替換算調整勘定等により評価・換算差額等が6億8千6百万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の連結業績予想につきましては、今後の事業環境の推移を注意深く見極める必要があり、前回予想（平成21年10月15日公表）を変更いたしません。必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

②連結の範囲に関する事項の変更

(1) 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRATED PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」の金額は2百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,533	5,840
受取手形及び売掛金	9,021	7,775
商品及び製品	1,118	1,045
仕掛品	316	298
原材料及び貯蔵品	2,375	2,474
繰延税金資産	349	317
その他	1,043	1,148
貸倒引当金	△7	△21
流動資産合計	19,751	18,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,012	9,199
減価償却累計額	△5,380	△5,417
建物及び構築物(純額)	3,631	3,782
機械装置及び運搬具	7,605	8,038
減価償却累計額	△4,825	△4,959
機械装置及び運搬具(純額)	2,780	3,078
工具、器具及び備品	1,537	1,616
減価償却累計額	△1,175	△1,222
工具、器具及び備品(純額)	362	394
土地	2,517	2,524
建設仮勘定	35	30
有形固定資産合計	9,327	9,810
無形固定資産		
ソフトウェア	1,060	1,105
ソフトウェア仮勘定	69	76
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	1,142	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,666
繰延税金資産	134	147
その他	1,039	1,094
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	2,707	2,883
固定資産合計	13,177	13,887
資産合計	32,928	32,767

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,451	4,288
短期借入金	2,369	2,608
未払法人税等	77	67
賞与引当金	109	306
その他	1,088	724
流動負債合計	9,095	7,996
固定負債		
繰延税金負債	248	327
退職給付引当金	393	367
その他	164	181
固定負債合計	806	876
負債合計	9,902	8,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,082	21,263
自己株式	△531	△531
株主資本合計	25,333	25,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△91
為替換算調整勘定	△2,143	△1,528
評価・換算差額等合計	△2,307	△1,620
純資産合計	23,025	23,893
負債純資産合計	32,928	32,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	11,817	9,071
売上原価	9,304	7,261
売上総利益	2,513	1,809
販売費及び一般管理費	1,794	1,440
営業利益	718	369
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	0	—
その他	33	32
営業外収益合計	51	39
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	195	165
コミットメントフィー	15	15
その他	11	9
営業外費用合計	234	199
経常利益	535	210
特別利益		
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産除売却損	1	10
投資有価証券評価損	463	1
ゴルフ会員権評価損	—	11
関係会社整理損	—	64
その他	—	0
特別損失合計	465	87
税金等調整前四半期純利益	76	132
法人税等	107	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30	132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76	132
減価償却費	385	345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	△197
受取利息及び受取配当金	△17	△9
支払利息	27	9
為替差損益 (△は益)	—	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	463	1
関係会社整理損	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△226	△1,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	1,495
その他	△30	296
小計	631	462
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	△15	△25
法人税等の支払額	△198	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△39
定期預金の払戻による収入	45	25
有形固定資産の取得による支出	△230	△90
有形固定資産の売却による収入	7	12
無形固定資産の取得による支出	△46	△47
投資有価証券の取得による支出	△200	△0
貸付けによる支出	△308	△1
貸付金の回収による収入	1	95
その他	△14	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	949	△105
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△633	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250	△273
現金及び現金同等物の期首残高	6,090	5,680
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,840	5,368

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,440	2,995	3,541	840	11,817	—	11,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,339	80	214	5	1,639	△1,639	—
計	5,779	3,075	3,755	846	13,457	△1,639	11,817
営業費用	5,830	2,770	3,535	857	12,993	△1,894	11,099
営業利益(又は営業損失)	△50	305	220	△11	464	254	718

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,742	2,259	2,728	341	9,071	—	9,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345	32	128	0	1,507	△1,507	—
計	5,087	2,292	2,856	342	10,578	△1,507	9,071
営業費用	5,030	2,239	2,714	350	10,335	△1,634	8,701
営業利益(又は営業損失)	56	52	141	△8	242	127	369

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港

(3) その他 北米等

3. 連結の範囲の変更

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRATE PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

定性的情報・財務諸表等4.(3)①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	東南アジア（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
海外売上高（百万円）	2,969	3,512	919	7,401
連結売上高（百万円）				11,817
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.1%	29.7%	7.8%	62.6%

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	東南アジア（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
海外売上高（百万円）	2,118	2,807	426	5,352
連結売上高（百万円）				9,071
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.4%	30.9%	4.7%	59.0%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結の範囲の変更

定性的情報・財務諸表等 4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRAL PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高が東南アジアで49百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。